

資料配布の場所：

筑波研究学園都市記者会

平成23年5月13日

国土交通省

国土技術政策総合研究所

建築物に関する「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震調査研究（速報）（東日本大震災）」をホームページで公開します

国土技術政策総合研究所及び建築研究所では、このたびの未曾有の大災害における建築物等被害から教訓を学び取り、今後の地震や津波対策に生かすため、地震発生翌日から4月16日までの間に延べ150人日の職員を順次広範な被災地に派遣し、木造被害調査、鉄骨造被害調査、RC造等被害調査、宅地地盤・基礎被害調査、非構造部材被害調査、津波被害調査および火災被害調査などを実施しました。また、地震や津波の理学的研究や国内各地で実施している強震観測の記録の検討などを実施しました。

このたび、これら調査研究の成果を、原則として4月20日時点で、国土技術政策総合研究所資料および建築研究資料「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震調査研究（速報）（東日本大震災）」として取りまとめ、両研究所のホームページで公開しましたのでご案内いたします。

■目次

第1章 はじめに	第6章 津波による建築物の被害
第2章 調査研究の概要	6.1 はじめに
第3章 被害一般	6.2 調査内容
第4章 地震および地震動、津波	6.3 現地調査
第5章 地震動による建築物等の被害	6.4 被害調査の分類と考察
5.1 建築物等の地震被害調査の方針	6.5 調査建築物の耐力および津波耐力の検討
5.2 木造建築物の振動的被害	6.6 まとめ
5.3 鉄骨造建築物の被害	付録：調査建築物データベース
5.4 鉄筋コンクリート造等建築物の被害	第7章 火災による建築物被害
5.5 宅地地盤・基礎の被害	第8章 おわりに
5.6 非構造部材の被害	

（内容の問合せ先）

国土交通省 国土技術政策総合研究所
所属 企画部基準研究官
氏名 砺波 匡
電話 029-864-2473
Email tonami-t92ta@nilim.go.jp

独立行政法人 建築研究所
所属 企画部企画調査課長
氏名 村上晴信
電話 029-879-0632
E-mail haru-m@kenken.go.jp